

台湾社会学の歴史形成と制度発展

張茂桂・章英華・湯志傑
(朱安新訳)

社会学古典の源は、18世紀のヨーロッパに起きた社会的啓蒙や歴史的な「大きな構造転換」と密接に関係している。現在でも、各地において社会学の発展が現地の国家また特定の文化から影響を受けざるをえない。社会学は、それが一つの学問組織とみなされた場合、国家や外在する現地の経済と文化から影響されることがいっそう明らかになる。知識の内容であろうと、知識の生産組織であろうと、社会学はその発展が広い歴史の視野に置いて認識されるべきである。社会学を孤立・密封したシステムだと認識することでなく、むしろ社会学がいかに外部的条件から牽制を受け、いかにそれに順応しながら発展を遂げてきたかを観察していくべきであろう。

本稿では、歴史形成の観点が取られている。本稿は、現代台湾社会学について、その特殊な歴史形成を明らかにし、特にこの過程で台湾社会学がいかに他の学問分野や外部的条件から影響を受けたのかを、明らかにしていく。さらに、台湾社会学の特殊性とその普遍性についても簡単に説明しておく。私達は時間軸に沿って、次のように現代台湾社会学の発展を4つの段階分ける。第1段階は1950年までの台湾社会学に関するもので、この時期において「社会学」という学問の名称がまだ現れず、日本や中国から影響を受け、「社会研究」や「民俗と人種」などの研究が一般的であった。第2の段階は1970年代までの台湾社会学に関するもので、この時期において、社会学は中華民国の権力統治の下でその発展が抑えつけられていた。一方、同じ時期に、アメリカからの援助の下で、社会学がなんとか発展を遂げることができた。第3の段階は1980年までの台湾社会学に関するもので、この時期において、学際的統合を通して、新しい社会学が発芽した。第4の段階は1980年以降、今日までの台湾社会学に関するもので、社会科学の本土化運動や社会学の就職機会の構造化などの要因が重なり合い、社会学は制度的拡大時期を迎えた。ここでは時間軸に沿って時期区分を行っているが、しかしこれはあくまで説明上の便宜を図るためのものである。この点は、読者に了承をいただきたい。なぜなら、発展そのものは一つの過程であり、過去と現在、または以前に発生したものとつぎに発生するものは、互いに連関性もっていて切り離せないからである。

1. 現代台湾社会学の不分明な前身：日本と中国からの影響の下で

1.1 日本統治期（1895-1945）：社会学の名称がなかった「台湾研究」

台湾において、社会学的意義と形式をもった知識生産は、日本による植民地統治にともなって展開したものである。これは決して怪しむべきことではない。社会学はそもそも欧州に起きた「啓蒙主義」以後にうまれた社会科学であり、近代化の知識背景や基礎を欠く植民地において、社会科学の知識生産を行なうもっともふさわしい組織や個人は必ずと言っていいほど欧州となんらかの関係性を持っている。具体的にいえば、近代の特徴を備え

た植民地統治機関や植民地統治の下で啓蒙を受けた現地のエリート・インテリなどがそれである。たとえば、日本統治期に、政治権力の集中化のなかで社会に対して科学的なコントロールを行なうために、いろいろな政府調査が行われた。これが台湾社会学にとって最初の知識形成の形である。「社会科学」的指導のもとで、人口、土地、農業、商業、宗教、疾病……などに対して統計技術を使い、量的調査が行なわれた（量的調査が不可能な社会現象に対しては、いわゆる「慣習」調査が実施された）¹¹⁾。これらの調査ほとんどは権力者側の統治のための調査だった。台湾社会に影響を与える決定的要因を探し当て、それにもとづき予測を行い、そして権力を振舞い規制をかけることが、これらの調査の目的だった。これらの調査は単純に社会科学の知識を蓄積するためのものではなかった。つまり、台湾社会に対するこれらの調査と研究は、人々の生活を有効に規制できる統治知識や権力を確立することが目的で、社会学的知識の蓄積が目的ではなかった。

「科学行政」を唱える後藤新平が1898年に民政長官を担ってからは、台湾において大規模な調査がすすめられた。こうして、日本政府が台湾について大量の「科学的」調査レポートや統計を蓄積できた。後日、東北帝国大学を卒業した台湾社会学者の陳紹馨（1965）はこう認識した。「台湾は稀な『中国の社会文化を研究するための実験室』である。その理由の一つは、台湾には『研究のために提供できる』豊富な資料があるという点である」。いずれにせよ、これらの知識構成は権力側の性質を持っているとはいえ、別の文脈で活かされれば意味が違ってくるのである。

社会科学的知識は、日本による統治にともなって台湾に取り入れられ日本統治期の全期にわたり植民地統治と密接に関連していたものの、行政管理と学術研究という互いに異なる文脈をもつ二通りに研究に分けられる。一番早い時期に従軍の名目で台湾に入り調査を行っていた日本人の学者や、また植民地政府の職についた後の日本人学者たちは、身分がいつも二重である。彼らが作った行政システム内部の文書、また主に官僚で間に交換される情報や研究会誌の刊行物（例えば『蕃情研究会誌』）への寄稿文章は、彼らが学術刊行物（例えば、『東京人類学雑誌』）に載せられた文章とは、明らかに異なった場における発言で、それぞれが異なる文脈につながるものである（陳偉智[1998]）。

植民地政府は農業と経済の知識伝授（のみ）を奨励することに止まり、台湾人が法律や政治知識を勉強する機会を意図的に抑えていた。それゆえ、1928年に台湾で最初の大学、台北帝国大学が設立された当初、社会学部は設立されなかった。代わりに、文政学部の下に「社会学」や「南方文化」、および移川子之蔵が指導する「土俗人種学」などの研究室が設立された（呉密察[1997]）。後者の二研究室は比較的活発だったために後代の人々に知られている。台湾が日本の植民地になった直後に、この帝国の「新しい異分子」は日本の人類学者の研究興味をそそった。しかし、当時の日本人類学は主に考古と体質の研究に取り組んでいた。その背後には二つの理由があった。一つは、当時の日本人類学は、そのとき流行っていた進化論の人類学や日本本土の大森貝塚から影響を受けたこと。もう一つは、日本が次第に北海道、琉球、台湾などを吸収し、「自民族（自分たちの民族）」を構築していく政治目標が、学問研究の背景にあったこと（陳偉智、1998；Wu、2003）。このような特徴を持つ日本人類学の植民地での実践が、しだいに、「他者」による支配の下で、「人種学」（民族学）と民俗学の方に向かっていった。このような学問研究は、異文化研究を通して「文化反省」をおこなう人類学の伝統や、「批判・啓蒙」の社会学とは、日増しに離

れていったのである。

しかし、啓蒙と批判精神をもつ社会学的な観点が日本占領期においても決して完全に欠如していたわけではなかった。1920年代から、台湾人のインテリによる文化的啓蒙と政治的社会運動が登場した。たとえば、「台湾文化協会」と関係する「台湾民衆党」や「台湾共産党」は唯物弁証法、階級統治、植民地の民族解放、自覚（自己決定）ビジョンを、大衆の間に押しひろげようと試みた。しかし国家による行政的調査や大学の学術制度と比べると、このような被植民者の間に伝わっていた社会学知識の伝統が、非常に限られたものであった。文化協会がかつて「社会学」講義を開いていたという事実を、現在の我々は残存の資料からしか知りようがなかった（鄒理民[1981]）。彼らによる社会改革論述や具体的な実践から、ほんの僅かだが、社会学的観点が伺える。同じ時期に、台湾における植民反対の社会運動が鎮圧された後、研究の問題関心はもっぱら文学や民俗研究の領域に転じさせられた（王昭文[1991]）。1941年、金閔丈夫らが『民俗研究』を創設した際、陳紹馨も発起人の一人だった。こうして、この二つの伝統、一つは分析と省察力をもつ社会学、もう一つは政府側の民族誌調査研究が、ついに合流した。1942年、陳紹馨は「委嘱」の身分で「土俗人種学研究室」に勤めるようになった。

1.2 戦後初期（おおよそ1945-1950）：伝承と断裂

1945年に戦争が終り、中華民国政府はカイロ宣言とポツダム条約に基づき台湾を接收し、台北帝国大学を台湾大学に改名した。この際、「土俗人種学研究室」という名称も、学界に起きた「中国化」から影響され「民族学研究室」に改名された。その時、陳紹馨は文政学部とその予科を接收する3人の責任者のなかの一人に任命された。彼はのちに台湾大学の歴史学部に入り、「民族学研究室」教授となり、そこの責任者にもなった。

1949年、国民政府と軍隊が台湾に撤退してきたと同時に、大陸から台湾にやってきた学者も多くいた。この時期、台湾大学に「考古人類学系」が創立され、中国河北省安陽の殷墟に対する考古調査で名声を博した李濟がその責任者となった。同「学系」が創立された当時、教師陣は中国大陸の考古や上古史、および少数民族を主な研究対象とした。のちに、台湾の「高山民族」も研究対象になってくるが、あくまで、主要な研究課題は「中華民族」人種と古代文明の形成を説明することだった。つまりそこには、一定のナショナリズムの傾向があった（黄応貴[1983]）。こうした状況のもとで、もともと歴史学部に従属した「民族学研究室」がこの時、新しくできた考古人類学部に吸収され、社会学者の陳紹馨氏も転任せざるを得なかった⁽²⁾。

一方、中国における最初の社会学部は、北京にある燕京大学で創立された。1930年、上海で「中国社会学会」が創立され、こうして社会学は中国において発展を遂げ始めていた。初期の中国大陸の社会学者は、ほとんど「社会人類学」の訓練を受けていた。具体的にいえば、燕京大学の社会学部がラドクリフ・ブラウンを中国に講義のために招いた。費孝通が出国し、マリノフスキーとモースに師事した。彼が中国に帰ってきてフィールドワークという調査方法を用い、有名な『江村経済』を著した。当時、中国において、社会学と人類学は同義のものだった（Hsu[1944]）。

この二つの学問分野は大きな背景において相似性を持っていたとはいえ、実際の研究志向は、やはり機能学派と歴史学派との二通りに分けられていた。前者は主に漢民族を研究

対象にしていた。前者では、参与観察が中心となるコミュニティ調査が取り入れられ、理論とフィールドワークとの間のフィードバックや結びつきが強調された。また農民と都市労働者が最初の研究対象とされていたため、実証性とともになりに強い批判意識が、前者の研究にはあった。こうして、前者の機能学派は国民党政府とはいつも対立の状態にあった⁽³⁾。一方、歴史学派は中華民族史を主な研究課題にしていた。社会学の学術発展史において、機能学派は後になって、いつも「保守」だと悪名を背負わされるが、しかし1940年代の中国においては、機能学派の学者たちが国民党政府に対して盛んに批判を行っていたのである。それが原因で、国民党が内戦で負けてから台湾に退いた時に、有名な機能学者は台湾に来なかった。台湾にきたのは、むしろナショナリズムの傾向にある歴史学者や共産党に強く反対する学者たちだった。このような事実があって、さらに後に起きた権力主導型の政治もあって、初期の台湾社会学は主体的発展が抑制された。

2. 冷戦前期（おおよそ1951-1970）：アメリカからの支援と抑えられた発展

1951年、朝鮮戦争が勃発し、アメリカは「台湾に協力防衛を行なう」宣言を告げた。これによって、台湾に亡命してきた中華民国政府が、アメリカから援助をうけて安定した局面を迎えられた。同じ年、共産党に反対して台湾に亡命した少数の社会学者、例えば、竜冠海、張鏡与、謝徵孚および郭驥などが台北であらためて「中国社会学社」を設立した。また公務員を訓練する機関として台湾省立行政專科學校が「社会行政科」を設けた。これは戦後、台湾において社会学に関連する最初の学科だった。この台湾省立行政專科學校が1955年に省立商業学院（後の中興大学、今日の台北大学）に昇格するとともに「社会行政科」も正式に「社会学部」と改名された。

しかし、専門機構や社会学部の設置などの限られた回復は、必ずしも社会学が順調に再出発できることを意味しない。それどころか、大陸を喪失してしまった痛ましい体験をもつ国民政府は、社会学や社会学者に対して懐疑的な態度を取っていた。そのため、当時はアメリカのキリスト教会との共同主催で設立された私立東海大学のみが、許可を得て1956年に社会学部を設立することに至った。結局、1950年代に少数の社会学者が呼びかけにもかかわらず、その声は届かず、社会学部設立の2例目は許されなかった。このような状況は1960年代の中期までつづいた。その時、アメリカで教員を務めていた農村社会学専門の楊懋春教授が帰国した。彼の活動で、アメリカ・アジア協会からの賛助が得られた。楊懋春教授はついに教育部を説得し、台湾大学で「社会系」と「鄉村社会經濟研究所」の2つの部門（楊懋春、1980）が設立された。

1963年、台湾大学社会学部が『台湾大学社会学刊』を創刊した。1965年、中央研究院には正式に「民族学研究所」が設けられた。しかし、1970年代までに、政府は社会を厳重に監視・抑制し、台湾の社会学者たちも決して例外とされなかった。こうして、彼らには十分な学問的自主性が与えられなかった。ようやく1980年代に入り、最初に創立された東海大学社会学部と台湾大学社会学部および中央研究院民族学研究所が徐々に発展をとげ、のちの社会学運動とその制度化に影響を与える主要機関となる。

その時期、社会学者はどのように研究を行っていたのか。どのようなテーマで研究をしていたのか。1950年代に遡ってみれば、アメリカは台湾を援助し、共産党による農村活動を阻止していた頃から、アメリカ人の専門家たちはすでに台湾社会の実際状況を把握する

必要があると認識していた。国民党を改革に向かわせるためには実際状況を把握しておかなければならない、と彼らは認識したのである。こうして、1952年、1953年に、それぞれ2年間ずつ「郷村社会経済状態調査」と「都市社会経済状態調査」(蕭新煌[1986])が行なわれた。このような過程で、アメリカ側が人力と経費の援助を提供したのみならず、さらに調査の主導権を握り、調査資料や最終の研究成果も彼ら自身のものにしていった。前述した台湾大学社会学部や郷村社会経済研究所が設立できたのも、ここで述べたような「アメリカの援助」に順応し、さらに「アメリカの援助」に依存する文脈で理解されるものだという事とも言うまでもない。

現地の学者たちが台湾社会の研究に取り組んでから、社会学には徐々に特色が生まれてきた。たとえば、龍冠海の指導の下で台湾大学社会学部が中心となった都市コミュニティ研究、台湾大学農業推广学部の楊懋春の指導のもとで行われた農村社会学、この二つがそれである。この二つの研究は、中国大陸のコミュニティ研究や郷村建設の伝統を相当程度、受け継いだものであり、同時に「郷土性」を重んじフィールドワークや参与考察を重視する従来のコミュニティ研究から、アンケート調査を主とする社会調査へとモード・チェンジしたものである。このチェンジは、戦後、アメリカの社会学に追随し、その研究方法を模倣する一般的趨勢を反映していた。この時期、学者の問題関心には、前述した都市と農村以外に、主に家庭、人口、社会問題があった。研究の重心がこのような形で現れたのは、アメリカを模倣するという要因以外に、実用的研究志向にも関連していると思われる。

清朝末期以来、中国のインテリにとって富強を実現し、国を救い、生存を図ることが普遍的な心理状態だった。人々が欧州に端を発した社会学を学んだのも、現実的な問題を解決して世界における中国の地位を確保することが目的だった。このような観念の下で、学者たちは実用性のある研究を鼓吹するだけでなく、社会学が社会福祉や社会工作〔社会行政のこと〕と結び付くべきだと盛んに主張した。このような考えの下で、戦後、台湾に設立された社会学部の大半が社会工作の講義(章英華[1991])を持っていた。このような重苦しい時代、社会学は批判の伝統を中断させ、アメリカの実証主義的研究に追随することを選んだのだ。こうして戦後の台湾社会学は、日増しに実用的、実証主義的な性格を表すようになった(葉啓政[1982])。

しかし、1960年代になると、二人の社会学者の著作が社会学の後の発展に影響を及ぼした。一人は「近代化」理論を台湾の社会学者たちに紹介した金耀基で、もう一人は陳紹馨だった。金耀基はアメリカ留学時代にパーソンズから影響を受け、当時にしては数少ない欧米の社会学理論的背景を持つインテリの一人だった。彼は1966年に『伝統から現代へ』という著書を発表した。この著書のもとになったのは講演原稿で、厳格な意味で学術著作ではなかった。しかし、この本において鮮明にされた立場に立った彼は、社会学的知識、文明変遷や資本主義発展に関する理論を、中国が近代化を求めて社会的構造転換を推し進める枠組みにおいて肝心だと位置づけた。彼は社会学的理論思考から、「五四」運動以来、長期にわたり中国の知識界を悩ませてきた「中国・西洋文化をめぐる論争」を解決しようとした。この本は、当時の進歩的思潮、経済成長を求める国家の意図、伝統や権力に対する若きインテリたちの批判と不満などと一致したため、大きな反響を呼び、のちの社会科学界全体の「問題意識」にも影響を及ぼした。

もう一人は姿勢の低い陳紹馨だった。彼は古典社会学の伝統を受け継ぎ、1956年に発表した「台湾の社会変動」では、「社会の統合原則」の視角から台湾の歴史変遷を見るべきだと主張した。台湾社会は部族社会（tribal society）を経験し、民俗社会（folk society）を経由して、国民または公民社会（national or civil society）に辿り着いたという3段階発展論を、彼は主張する⁽⁴⁾。その時期、大陸から台湾にやってきた中国人学者のほかに、外国人の人類学者たちは、中国大陸に入って研究をすることができなかったために、台湾を中国研究のためのフィールドとした。このような現状を、もちろん陳紹馨は見ていた。1965年に、中国語と英語で同時に発表された「中国社会文化変遷研究の実験室——台湾」において、彼による温和な「指摘」がなされた。「台湾は自給自足できる点で優れた研究条件を備えた研究対象である。台湾は中国社会を理解するための実験室のみならず、さらに社会科学研究のための宝庫である」。この論文のなかに秘められた彼の意図、つまり本土化した社会学を追求する主体性が、のちの激しい本土化反省運動において、後者の運動を啓発する役割を果たした。

3. 学際統合と社会学研究（おおよそ1970-1980）：現代社会学の新しい始まり

1970年代、台湾において、工業化の成果を収め、経済成長により比較的豊かな生活もたらされた都会がうまれてきた。人民の期待水準があまねく高まり、特に戦後生まれの若い世代が以前の世代よりも良い教育を受け、政治開放や文化開放の面において、以前の世代よりも要求も多かった。一方、中華民国政府の国内に対する統治路線は、反共政策を堅持すると同時に権力統治を堅持した。こうした状況の下で、台湾社会の内部に、調和の取れない緊張した雰囲気が見られた。さらにこの時、社会的な自信不足の問題が、1970年からはじまる中華民国政府の一連の重大な外交的失敗から生じた。中華民国が自分こそ中国を代表する唯一の国だと主張してきたにも関わらず、国際社会が中国人民共和国を承認しはじめる趨勢は阻止できなかった。まず台湾が1971年に国連から脱退し、その位置が共産党中国によって取って代わられた。そして、1972年日本が北京政府を承認してから、台湾は日本と断交した。この時、世界中、すでに80の国々が中華人民共和国を承認した。1978年にアメリカが北京政府を承認して台北と断交してから、台湾は日に日に国際社会から孤立する危機が増していった。外部からのこのような危機が、内部の発展にも影響を与えつけていた。1970年代に、「革新」を要求する各種のどよめきが刺激された。

その時、知識青年の世代は、国家の逆境に直面し、意識的また無意識的にその境界線の確認を試み、行き詰まった局面を打開しようとした。具体的には、当時、文学界には「本土へ回帰する」「郷土文学」という現実主義の情熱が生じた。芸術界には「中国人自分のダンスを踊ろう」と主張する林懷民がいた。また「雲門舞集」も誕生した。そして台湾南部の田舎出身の素人画家・洪通が台湾の美術雑誌『雄獅美術』を媒介にして名声を博した。その美術雑誌がアメリカ人の愛顧まで獲得した。もう一人、ギターを持って西洋の流行歌を歌う歌手、李双沢という名の大学生が、ある日、大学キャンパスでの演唱会で、突然怒りだして「自分の歌を歌うものだ」と声を大にして叫んで、観衆を感動させ涙を流させた（この事件後、「キャンパス民謡」が非常に長い間、ブームとなっていた）。また一方、政治界においては国民党に新生改革派が結成され、当時の『大学雑誌』（1971）や張俊宏、許信良などが現れた。反対者側には黄信介や康寧祥などがいて、彼らは後に共同で『台湾

政論』と『富堡之声』を出版し、後日に出現する「党外雑誌」、「党外運動」の先駆けとなった。

このような時間的・空間的条件の下で、社会学は1970年代において発展のきっかけを獲得した。大陸生まれで、戦後に台湾で育てられ、アメリカ式の社会科学教育を受けた学者たちが、次第に影響を持つようになった。彼らはそのときアメリカで新興した「学際統合」という研究方式に大いに興味を持っていた。しかし一方、彼らは「アメリカ種」や「ヨーロッパ種」の社会科学がもつ一般命題について不満を感じていた。こうして、若い世代の学者たちは、社会科学の新しい思考法や研究の仕方を求めはじめた。「行動科学」や「学際統合」に関連する研究活動がそれである。彼らは学科を跨いだ研究チームを通じて、現地（中国）社会に関連する研究を推進しようとした。

最初の社会科学的「学際統合」⁽⁵⁾の試みには、社会学、心理学、人類学、歴史学などの分野の研究者が含まれた。彼らは中央研究院民族学研究所を研究基地にし、「中国人の性格」に関するシンポジウムや論文集を出していた。『中国人の性格』（楊国枢・李亦園 [1972]）に関する学際統合的研究を進めたのは楊国枢、李亦園の二人で、彼らは1970年から1972年までこの研究を推進した。彼らがリードする研究グループは、伝統的な歴史学や中国哲学や文学ではなく、社会科学および「学際協力」という新しい研究方法を用い、「中国人」の「性格」に関する社会的、歴史的、心理的に特殊な状態に関する研究のあり方を打ち出した。これらの研究の中で、彼らは多くの問いを出していた。具体的には、中国文化、社会、個人にはどのような特質（国民性）があるのか。なぜ欧米とは異なっているのか。このような研究を通して、楊国枢たちはさらに一歩進んで、中国には民主的伝統や個人の価値観が不足しており、一方、宗族主義と集団主義が発達して近代化が十分に進んでいないことを暗示した。

「何が中国人の特性か」、「何が近代中国の直面する問題か」。これらの問いは以前の金耀基による「伝統から現代へ」という問題意識に呼応しただけでなく、さらに「五四運動」以降の中国近代化の課題をまっすぐに眼差した。これらの問いは、1970年代の環境から刺激を受けて提出されたものである。この研究グループにより出された問いの中でも、とくに「自社会」に関する問いと、この問いを「社会科学と行動科学」の方法を用いて分析し解答する仕方は、一方で中国の伝統が近代化や民主化を欠いていることを分析し、他方で、当時の学者たちを「自ら反省する能力をもっていない」と批判し、その結果「昔の国の事情」を宣揚することしかできない盲目の本国の保守的民族主義者にすぎないと批判した。

しかし、これらの問いが提出される前提として、「台湾」の社会科学が「中国」の社会科学に等しいという仮定があった。このような前提のもとで、台湾が中国（文化）の本当の代表となる。こうした背景で、初期の台湾風習を主な研究対象とする民俗人種学や、陳紹馨が行なった台湾社会を研究対象とする社会学研究が、むしろ「地方」研究となり、人々の視野から見落とされていった。

『中国人の性格』は「学際統合」の代表例である。この時期には社会学がまだ指導的な立場に立っていなかったが、社会学界全体は1960年代やそれ以前の時代に比べて、いっそう活発化しはじめた。1970年代中期に、中央研究院民族学研究所の文崇一が、歴史学者の身分で若い世代の学者たちを連れて「コミュニティ研究」を開始した。この若い学者たちの中から、のちに社会学者へ転じた者がいた⁽⁶⁾。

学術制度の進展は依然として緩慢だが、すこしずつ拡大していた。具体的には、その時、ついに社会学の「修士クラス」が設置されるようになった。最初は台湾大学農業推広研究所の郷村社会学グループ(1969)、つづいて台湾大学と東海大学の社会学研究所(1974、1978)、さらに1980年代初期、東呉大学社会学研究所(章英華、1996)が、次々に「修士クラス」を開設した。

その他、「中国社会学社」は、1971年に集団で『中国社会学刊』(今日の『台湾社会学刊』の前身)を創刊したが、学会の開催活動はまだ困難だった。1951年から1980年までの30年間、学会は2年に一回のペースでしか開催されなかった。学会活動は構想の連続性を欠いていた。多少とも自発的な試みは、1976年に始まったシリーズ「社会学討論会」だった。この討論会は関係する各学部が順番で計画を立てて活動をしていた。具体的には、1979年から1980年までの2年間で、台湾大学、政治大学、師範大学で8回にわたる講演会や座談会(楊懋春[1978]、中国社会学社[1980])が催され、大学における社会学の認知度を高めた。

4. 「運動」から制度化へ(おおよそ1980から現在まで)：「本土化」と団体の拡大

1950年以降の30年を経て、特に1970年代末期から1980年代を経て今日まで、台湾社会学は質的な面でも量的な面にも著しい変化を見せた。まずは「質」の変化について。「本土化」の知識生産やそれをめぐる運動の展開が特に強調されてきた。ついで「量」の変化について。この時期において社会学団体が拡大し始めた。社会学は、社会学団体の成長からはじまり、その他の関連する社会科学分野の教育や研究にまで自分の勢力を広げていった。以下では、3つの段落に分けてこのような変化の過程を述べていく。

4.1 初期の本土化(中国化)運動(おおよそ1980—1990)⁽⁷⁾

現在、台湾社会で「本土化」が言及される場合、ほとんど「台湾化」や「在地化」と表現され、一定の「政治台湾化」のニュアンスが入っている。ところで、ここで述べている社会学の第一の「本土化」は「中国化」と名づけられ、1980年から1985年までの期間中に起きたもので、前述した「中国人の性格」と関係する学者たちによる運動である⁽⁸⁾。

この運動は主に、当時の学者たちは反省する能力を持っておらず、欧米の理論に従属・盲従し、欧米の社会科学や行動科学に「随従者」的な研究しかできない、と批判を行なった。この運動が最も主張したのは、欧米の理論は中国に適合せず、社会科学は中国の特色を持たなくてはならず、世界の社会科学に貢献しなければならないという点だった。この運動は決して政治的色彩を持たなかったが、進歩と近代化の論述に関する思想や、権力統治に反対するもう一つの「愛国主義」が秘められていた。一方、この運動がある意味では、政治の保守主義に反対し、近代化と欧米化を励ましたとも言えよう。すでに欧米化を経験した華人社会、例えば台湾、香港、シンガポールなど、すでに欧米化され「欧米化」を経験した華人社会こそ、「中国化」の課題に取り組む必要性が生じるものだと彼らは主張した(楊国枢・文崇一[1982: vi])。まだ欧米入りを経験していなかった社会、例えば盲目的な「國故恢復論(昔の国情への回復論)」者や共産主義中国などは、まだ贅沢して「中国化」問題を論じてはならないと彼らは認識した。こうして、後者が運動対象から外された

⁽⁹⁾。

この運動は1980年代初期に、連続に開かれた「社会科学の中国化」の国際シンポジウムとともに高潮に達した。その時期、シンポジウムが合計3回行なわれた。第1回は1981年、台北中央研究院民族学研究所で開催された「社会科学および行動科学の中国化会議」で、第2回は1983年、香港中文大学で開催された「現代化と中国文化研究会」（喬建編[1985]）で、第3回は1984年、アメリカに滞在する中国系学者の蔡勇美がアメリカ滞在の社会学者を集め、台湾から行っていた蕭新煌も含めて、アメリカのアリゾナ州のテンペ市で開催した小規模の「社会学の中国化」会議（蔡勇美、蕭新煌編[1985]）だった。

これらのシンポジウムは本土化を討論する代表的会議となった。本土化という課題は、のちにいったい「本土」とは結局どこを指しているのか、という問題に直面する。この問題が、社会学界全体に共有されるものとなった。

4.2 後期の「本土化」：台湾社会と実地研究（おおよそ1990年以後）

「中国化」と名づけられた本土化は、政治運動の「台湾化」の論述とは一致しないものの、社会学界の内部からみれば、「中国」、「中国化」などの言葉は政治学、歴史学ないし文学の用語法のように強烈で神聖な意味は持たなかった。それゆえ、社会学の分野で「中国化」の名称が「本土化」へと変わっていく際、この変化の過程はとても自然で特別な衝突は生じなかった⁽¹⁰⁾。この過程で、社会学はこれから自分たちの社会、つまり「台湾社会」に対する研究を強化していくと唱えられた。その後、「本土化」という3つの文字が使い始められ、「中国化」の概念は使われなくなった。そして社会学研究は対象を台湾社会に集中するようになった。その中で比較的厳しい批判を行なったのは、徐正光により1991年に書かれた検討論文が代表的だった。彼は一方で、陳紹馨による過去の台湾研究を、独立した学術的価値があり「中国研究」とは違うものだと言いつつ肯定しながら、他方で、厳しい言葉でかつての「中国化」論者の社会科学者を、台湾社会の「生き生きとした現実」を見落とし、中国文化の理想だけに生きているのではないかと批判した。

1980年代に入ってから、海峡対岸の中国が徐々に開放しつつあるなか、社会学は復活した（閻明2004）。第2回社会科学中国化会議において、兩岸の学者は香港で接触できた。台湾の学者たちは理論と研究の両面における「中国化」を重んじ、欧米の覇権を反省していたのに反して、改革開放で自由を与えられた中国の学者たちは、数十年も「中国の特色」のある社会主義の発展を歩んできたため、欧米に対する有効な社会発展の方法を渴望していた。兩岸の研究者たちの間に相違点があったのである。

1993年、台湾「中国社会学社」が中国大陸を訪問する計画を立て、中国社会科学院社会学研究所からの協力を受けて、17人の台湾学者が北京、天津、上海、南京、広州などの社会学教育機構や研究機関を訪問し、そして帰り道に香港中文大学において香港の社会学者と座談会を開いた。この訪問団は、最初の準備段階から、どのような名称で大陸を訪問すればいいのかについて協議を重ねた。「中国社会学社」の名称で中国大陸へ向かうのは適切ではないと彼らは認識し、最終的には、「台湾社会学界大陸学術訪問団」の名称で一行は大陸に向かった（『中国社会学社』[1993]）。中国が世界中の国々と盛んに交流するようになってから、台湾の学界はしばしば上記のような苦しい立場に直面させられるようになった。この状況を解決するために、台湾内部で調整がなされた。具体的には、1995年に開催された「中国社会学社」大会で、ほとんどなにも問題なく「台湾社会学社」と改名がな

された。そして、まもなくして「台湾社会学会」へと改名された。

社会学の本土化研究が「中国」の名称で強調されなくなってからも、台湾社会学は引き続き現地の社会文化を強調した。特に現地の特色のある実証的研究が展開され、幅広い範囲で推し進められた実証的研究⁽¹¹⁾やフィールドワークも含めて、社会学調査の伝統が形成されるようになった。このような研究が、社会学の領域内外にわたり幅広く認められるようになった。それゆえ、社会学は「中国化」と名づけられる本土化のスローガンがなくなってからも、本土化のための多くの研究が成し遂げられた。この時期のポイントは、台湾を知ること、台湾社会の問題を発見すること、そして台湾社会の変遷を研究することにあった。このような研究成果が社会学の「制度化」にも加勢し、制度化のテンポを速めるものとなった。

次に2つの事例をあげながら説明をする。第1は中央研究院社会学研究所計画準備室の創立である(1995)。中央研究院は台湾において重要な学術研究機構で、1980年の初期に、「社会科学中国化」の拠点でもあった。中央研究院に社会学者が徐々に増えてきたにも拘わらず、社会学の研究と発展が推進されるようになったのは、1995年に入ってからのことだった。1995年、中央研究院がやっと正式に「社会学研究所」を設立することに賛成した。その時、「本土化」はすでに学術の発展方向として共通に認識されるようになった。この点は、創立の際に公言された「成立目標」の文書に反映されていた。同文書の第1項目には、「台湾本土の社会研究を引き続き推進し、台湾社会学の主体性を作り上げること」⁽¹²⁾と書かれている。

もう一つの事例は、2004年に国立清華大学で社会研究所に博士クラスが創立されたことである。この社会学博士クラスが創立された際、公開した説明書にいくつかの目標が掲げられた。これらの目標は、「本土化」と名づけられていなかったが、いずれも「本土化」に実質的に関連するものだった。その中で、同研究所設立の第1の目標は、「台湾社会学のために新しい思考を提供し、新しい発展のビジョンを与える」ことだった。第2の目標は、「本土の社会理論を作り上げ」、清華大学社会研究所を台湾社会理論の重要な基地につくり上げることだった。第3の目標は、「台湾のために一流の社会学者を育てること」だった⁽¹³⁾。

以上、簡潔に台湾社会学がもつ持続的特性について説明した。つまり、欧米が主導する社会科学の思潮において、台湾社会学が欧米に依存しながら制度的発展を遂げつつある中、絶えず自己に対する肯定を試み、意識的に自分たちの立場を台湾の現地社会に位置づけさせ、さらに世界社会学と対話する独特な位置を、台湾社会学は作りあげようとした。つぎに、この時期における社会学の拡大の様子をみていく。

4.3 制度の拡大と成熟

1980年から、前述した学術運動の影響の下で、社会学者の人数が徐々に増え、社会科学における社会学の地位もますます重要になってきた。この過程について、次に、4つの段階に分けて説明を進めていく。

(1)社会学を専門とする学者の人数や機関が増加したこと

博士の学位は必ずしも研究者の能力を代表しないが、研究者全体の専門化水準をはかる

指標としては有効的である。1970年代中期、台湾の各学部や研究機構において、社会学の博士学位を持つ者は、10人を超えていなかった。しかし1986年になると、社会学博士の人数が35人に増え（瞿海源[1986]）、1996年になるとこの数字が132人まで増加し、さらに2005年には228人にまで増えてきた。研究者が増えてくる過程で、アメリカの博士学位をもつ研究者が絶対的多数を占める現象は次第に緩和しつつある。2005年のデータで、アメリカで取得した博士は142人おり、それに対して台湾学位をもつ博士が40人で、ヨーロッパ学位が40人（ドイツ21人、イギリス17人、他のヨーロッパ国家2人）おり、その他の国家から博士学位を獲得した者は6人（日本は2人のみ）いる。

社会学者の人数が、徐々に増えてきた。1980年代は中央研究院が機構を拡充する時期でもあった。中央研究機構は連続2回にわたって「5ヵ年発展計画」を実施し、多くの就職機会をつくり、アメリカ留学から台湾に帰ってきた若い社会学者を吸収した。このことが、間接的に台湾社会学の教育と研究者の成長発展を促進した。当時、「学際統合」と「行動科学」から影響を受けた中央研究院は、社会学の組織機構がなかったにもかかわらず、社会学を発展させてきた。また、民族学研究所、三民主義研究所（のちの中山人文社会科学研究所）やアメリカ研究所（のちの欧米研究所）がいずれも学際的な特徴を持っていて、1970年代の終わりから1980年代の始まりごろまで、これらの機構は社会学領域の研究者を採用するようになった。

1995年、中央研究院に社会学研究所が創立され、そこに中央研究院内部の研究者多くが集まり、2005年に25人にまで増えていった。ここが台湾において社会学専門研究者の最も多くいる機関でもある。他の社会学部や社会学研究所のほとんどは、専任教員が15人に達していない。

台湾は1985年から、これまで禁じてきた私立大学の設立を許す方向に転じた。ちょうどそのとき、社会学は一定の学術的声望を獲得した。そのような理由が重なりあい、1990年代から、新興私立大学において社会学部と研究所修士クラスが増設されるという社会学成長の新しい波が起こった。応用性の強い学科（社会工作やマスメディアが含まれる）と比べて、社会学部や社会学研究所は比較的緩慢な成長を遂げている。しかし、大学教育界からの社会学出身の教育者に対する需要が、いまでも明らかに増加しつつある。一番の要因として、社会学が基礎学科の一つとして、応用的学部や一般教養課程において大いに必要とされているからである。1996年から2005年までに卒業した社会学博士の中、ほぼ4割から4.5割までの者が、社会学部でない学部や研究機構で教育と研究に従事している。

人数の増加以外で、最も明らかな変化は研究所の増設である。社会学部はほとんど増設されなかったが、社会学研究所〔社会学研究科〕の修士クラスは持続的に増設され（例えば、政治大学や清華大学）、東海大学と台湾大学では博士クラスまで設立された（1981年、1986年）（章英華[1996]）。それに遅れて清華大学と政治大学においても、2004年から2005年までの間に博士クラスが設立された。大学において学士から博士まで完備した教育体系が作り上げられた時点以降、完全な学術訓練を受けた教育や研究の人材がいつそう求められるようになった。

この過程で、社会学は「社会工作」、「社会福祉」などの実用性の高い分野と別れて単独で発展をとげるようになった。この時期に、私立大学の輔仁大学や東海大学は「社会工作学部」を設置した。一方、国立台湾大学と中興大学は社会学部を「社会学グループ」と

「社会工作グループ」に分けた（正式に2学部に分けられたのは2000年初期になってからのことだった）。その時期に、新しく創立される学部のなかの大部分は、社会工作や社会福祉関係のものだった。

(2) 専門組織と高度化する活動の影響力

社会学に関連する学部や研究所が続々と創立されてから、各学部や研究所により催されるイベント活動が、学会の研究者同士のために議論を交わす場所となった。それ以外に、学会の創立と運営が学術団体の発展をはかる重要な指標となる。「中国社会学社」は1951年に台湾で復活され、1980年までの30年間において、2年間に一回のペースでしか大会が開かれなかった。

1970年代の終わり頃と1980年代の始まり頃に、社会学界はアメリカから帰国した新鋭軍を迎え入れた。人数は多くないが、しかし彼らが先輩らによるリーダーシップに積極的に協力した。こうした結果、大会理事会の主導の下で、数回も学術シンポジウムが開催されるようになった。1982年から1992年までの間に開催された12回のシンポジウム中、7回が地方または中央の政府機構と連携で行なわれたものだった。このような現象の背景にはもちろん経費の事情があったが、「六十周年社慶専刊」に載せている回顧論文が主張したように、当時の社会学社は、「外部から承認を受けたく、『専門的コンサルタント』の地位を築き上げることに極力努めていた」。一方、当時、純粋な学術傾向をもったシンポジウムや討論会も現れた。例えば「社会学的歴史研究」、「儒家思想と中国社会」、「韋伯系列」、「民主化過程における国家と社会」がそれであった。これらの研究活動がすべて、学社[学会]や研究機構、または大学の社会学部からの協力を受けて展開されたものだった(顧忠華・張維安[1991])。

社会学会の年次例会の規模も活動の影響力をはかる指標となる。かつて、年次例会でシンポジウムを開き、論文発表を取り入れることを試みたが、成功しなかった。そのとき積極的な努力もなされていた。それは1991年に、「中国社会学社」創立60周年のために特別号を出版する計画が立てられたことである。具体的には「中国社会学の発展」、「中国早期社会学者の評価」、および「東亜社会学の発展と比較」など3つのテーマで論文を集めようとした。しかし残念ながら、進んで投稿してくる者がいなかった。最後は、準備委員会の委員らが自ら原稿を執筆するしかなかった。これらの原稿は1991年の年次例会で発表され、「中国社会学刊」(文崇一[1991])に掲載された。1980年代、台湾社会学は教育と研究の面で相当な成長を遂げたにもかかわらず、前述したように年次例会においてシンポジウムが開催できない苦境に直面させられていた。この現象は、この時期、社会学の学術団体がまだ成熟していない現状を物語るものであった。

1998年1月の年次例会で、ついに新しい現象が起きた。国家科学委員会の研究成果発表会で経費と論文投稿者の問題が解決され、全部で44篇の論文が集められた。これが切掛けとなって、それ以降は慣例が形成され、各大学社会学部が順番に年次例会兼シンポジウムを催すようになった。同時に、原稿を公募するようになり、毎回の募集に熱心に応えられるようになった。2004年、年次例会のシンポジウムで、全部で53篇の論文発表と21編の座談(著者が読者に対面するのも含めて)があった。こうしたなか、学会会務の議事日程がむしろ付属的活動となった(吳泉源[2005])。1997年から、社会学社(会)の学会通信の

刊行数が例年の年間1回または2回から、年間6回に変わり、のちに年間4回または3回に定着した。毎年、学会通信が定期的に発行されており、内容も豊富で、具体的に教育と研究の誌や学術運営に対する見方などが含まれた。こうして、学会通信が社会学者同士にとって交流する場となった。年次例会のシンポジウムと学会通信が順調に運営されていることは、台湾社会学の学術団体が次第に成熟してきたことを反映している。

(3)研究課題と領域の分化

台湾社会学の学術団体が1990年代に具体的な発展を遂げてきたものの、学術団体の規模が小さいためにいろいろな制限に直面させられた。細分化された社会学分野で、活動能力に富んだ教育者や研究者は、依然として不足している。1996年の統計によって、あまり厳しくない分類にしたがうならば、20人以上の研究者を有する専門領域には、人口学、社会心理学、両性社会学、社会学理論、社会研究法、家庭研究（老人社会学が含まれる）、コミュニティ研究（都市と農村社会学が含まれる）、組織研究（医療、法律、職業社会学が含まれる）、変遷と発展の研究、政治社会学（社会運動が含まれる）などの分野があった（章英華[1996]）。しかし、これらの専門分野に属する学者は、半分のメンバーしか積極的に研究に従事することができなかった。そのため、学会に専門研究委員会を設立することが容易なことではなかった。都市社会学者有志によって専門委員会が設立され、そして共同で『台湾の都市社会』（1997）という著書が完成されたにもかかわらず、同専門委員会は続かなかった。

2005年の学会通信録によれば、20人以上の研究者を有する専門領域は10ほどあった。そのうち、30人以上の研究者を会員に持つ専門領域が6つほどあった。この事情は、1996年の事情と大体似ていた。ただし、人口学や社会心理学は含まれていなかった。それらを取って代わったのは、文化研究、社会階層化と社会流動などの専門だった。将来、社会学全体の発展だけでなく、いくつかの専門領域の盛んな発展も求められている。

(4)専門の地位と審査の問題

1990年代、社会学集団が著しい成長を遂げていると同時に、その他の台湾社会科学も成長を遂げていた。1984年の調査によると、8つの社会科学分野において、社会学者は学術的地位をめぐる自己評価が第6位（蕭新煌[1984]）だった。1996年の調査では、自己評価は第3位に変わり、経済学と心理学に次ぐ順位だった（章英華[1996]）。これは、社会学者が自分たちの遂げた成長に自信を深めている一方、その他の学問分野との間にまだ努力する空間が残っていると認識していたことを意味する。1990年代、台湾の各学術分野がすでに競り合う関係にあった。それぞれの大学には学術審議の独自の体制が形成されていた。大学の間に、互いに評価しあい競り合う事態が生じていた。理科や工科に優れた大学は、いつも論文を発表した刊行物をもって、特に国際雑誌における論文発表の状況を判断の基準として、人文科学や社会科学の発展を評価する。こうしたなか、本国言語を主要言語として論文を発表してきた人文科学と社会科学分野は、ますます圧力を感じさせられた。

その他、国家科学委員会は台湾学術研究経費の最も重要な出所で、学術奨励を評定する最も主要な機構でもある。学術的研究に従事する者が国家科学委員会の研究経費や奨励費を申請する途端に、上に述べたような競争に入る。人文科学や社会科学は自然科学とは研

究や成果発表の仕方において互いに違う特徴をもつが、しかし国家科学委員会により提供される競争の土台は、自然科学的思考から影響を受けたものである。国際的に承認されたい新興の工業国家として、台湾にとって学術領域においても国際的に認められることが重要な目標となる。人文社会科学界は国際的に学術水準が認められることの重要性をもちろん理解しているが、しかし同時に国内の学術基準を作り上げることも重要だと認識している。1990年代中期、国家科学委員会人文課の主導のもとで、人文社会科学の各領域に対する学術評定や序列が行なわれた。この過程で、特に社会科学において、台湾社会科学論文の指標索引(TSSCI)が作り上げられ、同索引により認められた定期刊行物に論文が載せられているかどうか、承諾の直接の指標(管中閔・于若蓉[2000])となった。

こうしたなか、各刊行物は、信用できる審査体制を形成する以外に、少なくとも半年に1回のペースで恒常的に発行することが求められた。しかし、これまで、社会学界の主要な定期刊行物の出版はほとんど年間1回のペースだった。本来ならば、学術団体の主要な定期刊行物が年間1回しか発行しないことは、国際的学術水準に合わないかもしれない。1980年代の社会学分野に対する評価報告のなかで、半年に1回のペースで学術雑誌を刊行するように、さらには徐々に季刊に向かって発展するようと呼びかけられたが、この呼びかけは積極的には応えられなかった(瞿海源[1986])。1990年代中期、国家科学委員会により次々と行なわれた評定の後、社会学界は積極的にこの課題に取り組むようになった。具体的な活動として2つあった。まずは、社会学会の正式刊行物『台湾社会学刊』の安定した出版がはかれること。つぎに、学会の水準に十分に達した社会学の新しい刊行物を発行すること。具体的には、中央研究院社会学研究所の『台湾社会学研究』と台湾大学『社会学刊』が合併し、『台湾社会学』という新しい学術雑誌が形成された。1990年代末、この二つの定期刊行物は半年に1回のペースで安定した発行が実現され、両方とも台湾社会科学定期刊行物索引のリストに取り入れられた。学術に従事する者の数が漸次が増えてきているなか、その他の定期刊行物も格上げが求められている。また、各時期に社会学分野に対して行なわれてきた評価計画から、台湾の社会学者がまれにしか国内学者の関連研究を引用しないことが分かった。依然としてほとんどの研究者は欧米の学術著作(章英華他[1998][2002](蘇国賢[2004])に頼っていた。学術の質を上げ積極的な学術対話を促進して、本土の学術が地道に積み重ねられていくことが求められている。

5. 結論

本稿は、台湾社会学の歴史的形成について簡単に紹介してきた。我々は本稿で、台湾社会学に関して、その複雑な歴史的起源から述べはじめ、ここ数年来の発展事情や現状の様子まで紹介してきた。我々の説明の枠組みは、社会学自身とそれをめぐる外部環境の変動を考慮したものである。

本稿における最も重要な部分は、社会学の本土化過程と制度化に関する部分である。台湾社会学の現況をより現実に反映させるため、ここでもう少し補足的な説明をおこなっておく。社会学も含まれる社会科学によって注目される研究対象に、仮定的に存在する「空間」が設定されていることである。この「空間」の内容は、20世紀末までにはほとんど「国家」また「文化民族」(人)に設定されていた。それゆえ、いわゆる「社会学」はいつも、国家に関する「国家」社会学でもあった。しかし一方、社会科学の一研究分野として社会

学には知識の有効性を追求しなければならないと同時に、国境をこえた普遍的承認を獲得する必要性も生じてくる。それゆえ、社会学は国境や文化的境界に閉じてはならないと我々は認識している。

「台湾」社会学の発展と形成を論じるに当たって、我々は二重の圧力に直面させられる。なぜなら、台湾の特殊な地域的空間、そこにおける国家形成、歴史や文化および「人」の特性を肯定してしまうからである。「中国化」であろう「台湾化」であろう、いずれの主張も「本土」や「本色（本来の姿）」を強調する一面を持っている。しかし一方、社会学分野は、特に制度面の発展が、ますます欧米の社会科学の軌道に近づいていく傾向を見せつつある。台湾の社会学はこれまで欧米の追随者のポジションから離れたことがない、と大胆に言うことができよう。

近年来、グローバル化が進むなか、世界第17位の貿易国として、台湾もそのなかへ巻き込まれている。グローバル化により新しい多元的価値観や社会的事実が持ち込まれ、人々の世界に対する認識もますます多元化してきた。こうして、初期のような「中国と西洋の文化論争」、「本土と外来との対立」、「一台中は相容れることができない」の二元対立が、「本質化」思考法へと転換を推し進められるなか、行き詰まってきている。こういった問題意識や理論意識は、我々が複雑なグローバル化の現状を把握し理解することに当たって、有効ではない。「台湾」社会学界はこの問題に直面し、これまでも真正面から取り組んできた。一途に「本土化」を求めるだけでなかった。

1995年の年次例会で上記のような特徴が反映され、はじめて「グローバル化」をテーマとしたフォーラムが開かれた。そして、2000年の年次例会のシンポジウムにおいて、そのテーマは「グローバル化のもとでの社会的想像力：国家・経済・社会」だった⁽¹⁴⁾。この新しい時代的課題は問いつづけられてきた。台湾の社会学者は、「本土化」の必要性から本土化に関連する研究を進めてきたと同時に、以前からずっと続けてきた海外の華人に対する研究のほか、積極的に国際比較、国際労働者、移住者、台湾商人の海外投資、多元文化などに関する研究にも取り組むようになった。さらに「中国大陸」に関連する多様な研究課題にも取り組むようになった。簡単にまとめてみると、台湾の社会学界は、以前からつづけてきた「本土化」意識を持ち込みながら、学界全体でグローバルという新しい課題にも取り組むようになってきている。このような特徴は台湾社会学が現在、多様な方向にむかい、多元的發展を遂げながら成熟してきた様子を物語っているのである。

【参考文献】

- 中國社會學社（1980）〈兩年來社務通訊〉，《中國社會學刊》5: 157-158。
中國社會學社通訊編輯部（1993）〈台灣社會學大陸學術訪問團紀要〉，《中國社會學社通訊》12: 16-18。
文崇一（1975a）《西河的社會變遷》，台北：中央研究院民族學研究所，1975。
文崇一（1975b）《萬華地區的都市發展：萬華地區社會變遷研究之二》，台北：中央研究院民族學研究所，1975。
文崇一（1991），〈中國社會學創社60週年紀念特刊編輯瑠明〉，《中國社會學刊》15: i。
文崇一（1991）〈中國的社會學：國際化或國家化〉，《中國社會學刊》15: 1-28。
王昭文（1991）《日治末期台灣的知識社群，1940-1945》。新竹：清華大學歷史學研究所

碩士論文。

- 伊能嘉矩 (1928) 《臺灣文化誌》，東京：刀江書院。(台北：南天，1994中文再版)。
- 李亦園·楊國樞、文崇一編著 (1984) 《現代化與中國化論集》。台北：桂冠。
- 李亦園·楊國樞編 (1972) 《中國人的性格：科際綜合性的討論》，台北：中央研究院民族學研究所。(台北：桂冠1988再版)。
- 金耀基 (1966) 《從傳統到現代》，台北：臺灣商務印書館。
- 鈺泉源 (2005)，〈2004年台灣社會學年會暨研討會記實〉，《台灣社會學會通訊》54: 33-36。
- 鈺密察 (1997) 《台灣大學藏「伊能文庫」》。台灣大學圖書館，1, 3: 4-23。
- 徐正光 (1977) 《岩村的生態與經濟變遷：一個農村的工業化與社區生活研究之一》，台北：中央研究院民族學研究所。
- 徐正光 (1991) 〈一個研究典範的形成與變遷：陳紹馨「中國社會文化研究的實驗室—台灣」一文的重探〉，《中國社會學刊》，15: 29-40。
- 陳紹馨 (1966) 〈中國社會文化研究的實驗室〉，《中央研究院民族學研究所集刊》，22: 1-14。
- 陳紹馨 (1979) 〈臺灣的社會變遷〉，《臺灣的人口變遷與社會變遷》，頁495-520。台北：聯經。
- 陳偉智 (1998) 《殖民主義、「蕃情」知識與人類學：日治初期台灣原住民研究的展開 (1895-1900)》。台北：台灣大學歷史學研究所碩士論文。
- 章英華 (1991) 〈龍冠海教授的生平與學術：東西文化洗禮下中國社會學家的一個例子〉。《中國社會學刊》15: 41-55。
- 章英華 (1986) 《人文處社會學門規劃研究報告》。行政院國科會專題計畫報告，中央研究院社會學研究所籌備處執行。
- 章英華·呂寶靜·黃毅志 (1998) 《國內社會學、社會福利與社會工作專業期刊排序》。行政院國科會專題計畫報告，中央研究院社會學研究所籌備處執行。
- 章英華·黃毅志·余漢儀·羅文輝 (2002) 《社會學門專業期刊排序》。行政院國科會專題計畫報告，中央研究院社會學研究所執行。
- 黃順二 (1975) 《萬華地區的都市發展：萬華地區社會變遷研究之一》，台北：中央研究院民族學研究所。
- 黃應貴 (1983) 〈光復後臺灣地區人類學研究的發展〉，《中央研究院民族學研究所集刊》55: 105-146。
- 喬建編 (1985) 《現代化與中國文化研討會論文集編》，香港中文大學社會科學院，社會研究中心。
- 楊懋春 (1980) 〈記台大社會學系之創立〉，《台灣大學社會學刊》14: 4-10。
- 楊懋春 (1978) 〈兩年來中國社會學社的活動〉，《中國社會學刊》4: 176-177。
- 葉啓政 (1982) 〈從中國社會學既有性格論社會學研究中國化的方向與問題〉，收於楊國樞、文崇一編，《社會及行動科學研究的中國化》，頁115-152。台北：中央研究院民族學研究所。
- 費孝通 (1987) 《江村經濟：中國農民的生活》，香港：中華書局。
- 鄒理民 (1981) 《社會學在中國的發展》。台北：台灣大學社會學研究所碩士論文。

- 管中閔・于若蓉 (2000) 〈台灣社會科學論文索引資料庫的建置概況〉, 《人文及社會科學簡訊》3(2): 66-70。
- 蕭新煌 (1986) 〈社會學在台灣：從「傳統」的失落到「中國化」的展望〉, 收於蔡勇美、蕭新煌編, 《社會學中國化》, 頁271-310。台北：巨流。
- 蕭新煌 (1984) 〈再論社會學中國化的結構問題：台灣的社會學家如是理〉, 《臺大社會學刊》16: 15-39。
- 閻明 (2004) 《一門學科與一個時代：社會學在中國》, 北京：清華大學出版社。
- 蔡勇美・蕭新煌編 (1986) 《社會學中國化》台北：巨流。
- 瞿海源 (1975) 《萬華地區的都市發展：萬華地區社會變遷研究之三》, 台北：中央研究院民族學研究所。
- 瞿海源 (1986) 《我國社會學現況分析》。行政院國科會專題計畫報告, 中央研究院民族學研究所執行。
- 蘇國賢 (2004) 〈社會學知識的社會生產：台灣社會學者的隱形社群〉, 《台灣社會學》8: 133-192。
- 顧忠華・張維安 (1991) 〈在台灣的中國社會學社〉, 《中國社會學刊》15: 140-169。
- Chang, Mau-kuei (2005) "The Movement to Indigenize Social Sciences in Taiwan: the Origin and Predicament." Pp.221-260, in A-qin Hsiao and John Makeham (eds.) *Localism and Nationalism in Taiwan*, London: Palgrave/Macmillan.
- Hsu, Francis L. K. (1944) "Sociological Research in China". *Quarterly Bulletin of Chinese Bibliography*, 2nd series 4, 1: 12-26.
- Wu, Rwei-Ren (2003) *The Formosan Ideology: Oriental Colonialism and the Rise of Taiwanese Nationalism, 1895-1945*. Ph. D. Dissertation of the University of Chicago.

【注】

- (1) 具体的には、著名な『台湾文化誌』、伊能嘉矩著、1928、東京刀江書院、日本語版(中国語版にはいくつかのバージョンがある。最近の出版は1994年、台北：南天)。
- (2) 李濟はハーバード大学を卒業した博士で、中国の科学考古を導いた第一人者でもあった。彼は台湾で後半生を過ごしたため、台湾で獲得した名声のほうが、中国での彼の名声を上回った。大陸から台湾にきた他の文化人類学者たち、例えば凌純聲、_逸夫らは中国大陸ですでに少し名が売れていた。陳紹馨はどちらかということ、台湾漢民族に対する研究を主要な研究テーマにしていた。こうして、中華民族を主な研究対象とする考古文化人類学部において、彼はマイノリティであった。1960年、台湾大学に社会学部が成立してからは、彼は社会学部に入り、そこの教授となった。
- (3) 葉啓政 (2003) を参照した。葉啓政が費孝通との対談を追憶したもの。政大会学刊 35号特約論文『台湾社会学の知一権力ゲーム』、12頁、第20注釈。
- (4) この論文が最初に掲載されたのは「台湾研究」第1期 (1956年6月) : 1-20。のち、林滿紅により中国語に訳され、「台湾の社会変遷」という題名で陳紹馨 (1979) 『台湾の人口変遷と社会変遷』、495-520。台北：聯經、に収録された。
- (5) これは台湾社会科学の発展の歴史的過程に関わるものである。欧米諸国で1970年代に提出された「学際的研究」(inter-disciplinary study) の課題は、社会科学内部に起き

た専門的分科がある水準に達するまで発展を遂げたのち、あらためて統合しなければならぬ必要性が出たことに起因する。しかし台湾の場合、違う事情があった。先に「学際統合」の考えがあって、分散した社会科学研究者を丸め込んで大きな力を形成させ、社会科学全体の発展を推進した後、「専門的分科」現象が現れたのである。

- (6) 文崇一が指導したコミュニティ研究グループの研究成果は、文崇一(1975a, 1975b)、黄順二(1975)、徐正光(1977)などの研究を参照されたい。
- (7) 社会科学の本土化に関して、張茂桂のほかの論文を参照されたい(Chang, 2005)。
- (8) ここで、「運動」という言葉を使ったのは、これが一種の思潮の発生であり、しかもこのような思潮が主要な社会的論述にもなり、学術の圏内や圏外の行動に大きな影響(協調と引導)を及ぼしたからである。
- (9) これは、実は誤った見方で、共産主義中国が一番早く、毛沢東思想を通して、マルクス・レーニン主義の「中国化」を図れたからである。中国におけるマルクス・レーニンの社会科学は、とくに中国的色彩に満ちた「欧米」社会科学である。
- (10) 文崇一による「中国化」、「国家化」、「本土化」、「区域化」などの概念に関する議論を参照されたい(1991:21, 註解2)。
- (11) 具体的には、1985年からはじまり、国家科学委員会から励まされて中断していなかった。このような調査研究は、社会学が中心となり、多くの学科からの参加があり、厳格な方法のもとで、多数の参加者の協力で完成されたものである。なかには、著名なものとして、「台湾社会変遷調査」や「台湾社会意向調査」などがある。
- (12) 当時、社会学研究所の計画準備段階において、この第1項目以外にすでに比較研究や海外区域研究の必要性も予見された。本土化研究以外の課題は決して排除されなかったのである。下記の中央研究院社会学研究所のホームページを参照されたい：<http://140.109.196.10/pages/intro.asp?p=1>。(2005年8月20日検索)。
- (13) 清華大学社会学研究所が2003年から、「中国研究」修士クラスの開設にむかって計画準備を進めた。
- (14) 今回の台湾社会学会の年次例会は、台湾社会学会と台湾大学社会学部の共同主催で、2000年1月15-16日に開かれた。

【論文の執筆分担について】著者名は執筆順に並べた。本稿へ3人の分担は次の通り。

- (1)論文構成、章立てや節立ては3人で討論し決定した。(2)章英華は主に社会学の制度発展と拡張について原稿を執筆した。(3)湯志傑は主に日本支配時期から1970年代までの歴史発展について原稿を執筆した。(4)張茂桂は主に本土化議論について原稿を執筆し、全体内容の統一作業を行った。